

# 経営比較分析表

三重県 東員町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	31.10	88.14
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)			
1,728			

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,660	22.68	1,131.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,955	2.97	2,678.45

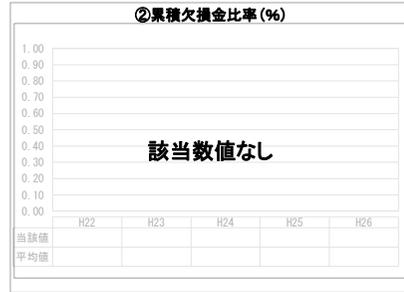
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

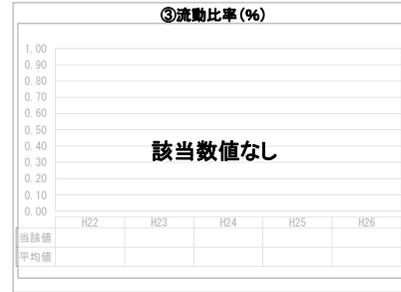
## 1. 経営の健全性・効率性



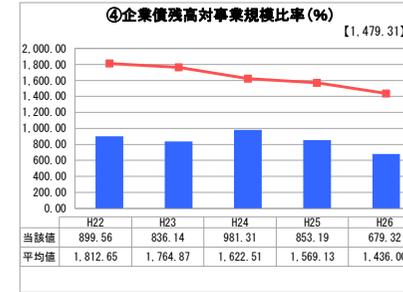
「単年度の収支」



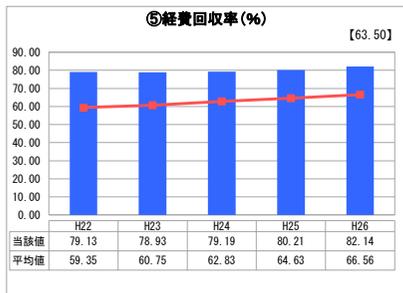
「累積欠損」



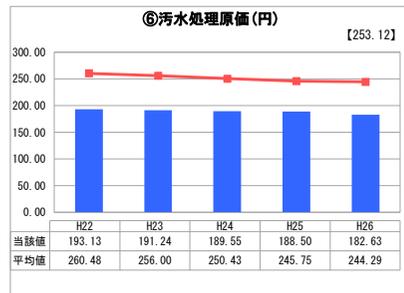
「支払能力」



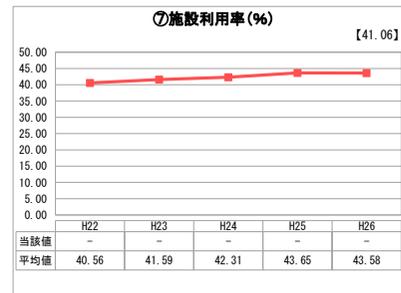
「債務残高」



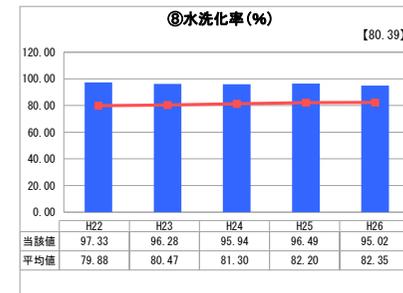
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

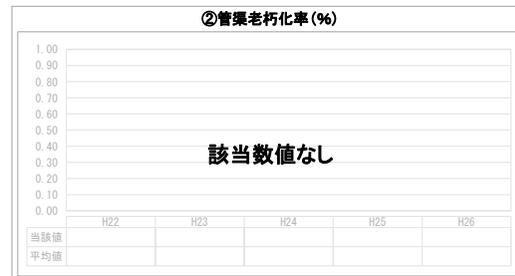


「使用料対象の捕捉」

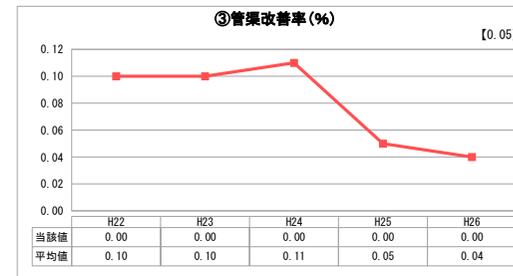
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率はほぼ100%である。収益的収支比率が100%未満であるのは、資本費(元金支払)が大きく占めているため。経費回収率が平均よりも高いが100%未満であるのは、使用料収入以外の一般会計繰入金(税金)に頼っていることとなり、適正な使用料収入の確認及び汚水処理費の削減が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

当町の下水道については、平成6年に供用開始後順次整備を進め現状ではほぼ整備完了となっていることから、処理区域の見直しや使用料単価が汚水処理原価を下回っている現状から、町財政の負担となっており、要因である汚水処理費の削減等重要な課題である。

### 全体総括

下水道整備については計画区域面積に対し、現在処理区域面積は7割程度の整備状況になっていることから、処理区域の見直しや使用料単価が汚水処理原価を下回っている現状から、町財政の負担となっており、要因である汚水処理費の削減等重要な課題である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。